

平成16年3月期（15.4～16.3） 連結決算参考資料

（ ）内は、前期比増減率

	前期実績 (14.4～15.3)	当期実績 (15.4～16.3)	次期予想 (16.4～17.3)
販 売 台 数	6,113千台	6,719千台 ( 9.9%)	7,020千台
売 上 高	155,015 億円	172,947 億円 ( 11.6%)	
営 業 利 益	12,716	16,668 ( 31.1%)	
< 利 益 率 >	< 8.2% >	< 9.6% >	
税金等調整前当期純利益	12,266	17,657 ( 44.0%)	
< 利 益 率 >	< 7.9% >	< 10.2% >	
当 期 純 利 益	7,509	11,620 ( 54.8%)	
< 利 益 率 >	< 4.8% >	< 6.7% >	
増 減 益 要 因 < 営 業 利 益 >		営業利益は、3,952億円の増益 (増益要因) 億円 ・営業面の努力 3,200 ・原価改善の努力 2,300 ・厚生年金基金 代行返上益の影響 1,070 (減益要因) 億円 ・為替変動の影響 1,400 ・労務費および 経費の増加ほか 1,218	
設 備 投 資 ( 除 く リ - ス 用 資 産 )	9,990 億円	9,577 億円	9,900 億円
減 価 償 却 費	6,841	7,881	8,000
研 究 開 発 費	6,684	6,822	6,800
業 績 評 価		増収増益 売上高、営業利益、 税金等調整前当期純利益、 当期純利益とも過去最高	
従 業 員 数 ( 就 業 人 員 数 )	232,928人	264,410人	

(注) 当期より、当社の連結財務諸表は、米国会計基準により作成しています。  
また、前期の連結財務諸表についても米国会計基準による数値を記載しています。

【注意事項】

上記の「次期予想」に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

- ・主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・為替相場の変動（主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場）
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社および連結子会社の能力
- ・主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排気ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社および連結子会社の能力
- ・当社および連結子会社が事業活動を行う上で生じる当社および連結子会社の責に帰すことのできない様々な障害

第100期(15.4~16.3) 単独決算参考資料

( )内は、前期比増減率

	前期実績 (14.4~15.3)	当期実績 (15.4~16.3)		次期予想 (16.4~17.3)	
		前半期 (15.4~15.9)	後半期 (16.4~16.9)	前半期 (16.4~16.9)	後半期 (17.4~17.9)
	千台	千台	千台	千台	千台
国内生産台数	3,513	1,682	3,558 ( 1.3%)	1,760	3,610 ( 1.5%)
海外生産台数	2,216	1,302	2,739 ( 23.6%)	1,520	3,050 ( 11.4%)
国内販売台数(出荷)	1,724	830	1,765 ( 2.4%)	840	1,790 ( 1.4%)
輸出台数	1,835	890	1,860 ( 1.3%)	950	1,880 ( 1.1%)
住宅販売戸数	3,577戸	1,951戸	4,038戸 ( 12.9%)	2,000戸	4,100戸 ( 1.5%)
	億円	億円	億円	億円	億円
売上高	87,393	43,021	89,637 ( 2.6%)	44,000	90,000 ( 0.4%)
国内高	34,384	16,675	35,931 ( 4.5%)		
輸出	53,008	26,345	53,705 ( 1.3%)		
営業利益	8,613	4,591	8,337 ( 3.2%)	3,600	7,000 ( 16.0%)
利益率	9.9%	10.7%	9.3%	8.2%	7.8%
経常利益	8,926	5,105	9,157 ( 2.6%)	3,700	8,300 ( 9.4%)
利益率	10.2%	11.9%	10.2%	8.4%	9.2%
税引前当期純利益	10,551	5,105	8,924 ( 15.4%)	3,400	8,000 ( 10.4%)
利益率	12.1%	11.9%	10.0%	7.7%	8.9%
当期純利益	6,340	3,380	5,814 ( 8.3%)	2,200	5,200 ( 10.6%)
利益率	7.3%	7.9%	6.5%	5.0%	5.8%
増減益要因 営業利益		営業利益は、276億円の減益 (減益要因) 億円 ・為替変動の影響 1,500 ・諸経費の増加ほか 376 (増益要因) ・原価改善の努力 1,600		営業利益は、1,337億円の減益 (減益要因) ・為替変動の影響 2,400 ・販売面の影響 100 ・減価償却費の増加ほか 37 (増益要因) ・原価改善の努力 1,200	
為替レート	122円/\$ 121円/1-□	118円/\$ 134円/1-□	113円/\$ 133円/1-□	105円/\$	105円/\$
設備投資	2,693億円	1,203億円	2,664億円	1,400億円	3,000億円
減価償却費	2,571	1,235	2,443	1,300	2,500
研究開発費	5,812	2,590	5,912	2,800	5,900
有利子負債残高	5,686	5,336	5,006		
業績評価			増収減益 (売上高、経常利益は) 過去最高		
従業員数 (就業人員数)	65,551人	66,099人	65,346人		

【注意事項】

上記の「次期予想」に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確実性および変動可能性を有する要素としては、主に以下のようなものがあります。

- ・主要市場における経済情勢および需要の変動
- ・為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)
- ・原価低減や設備投資を計画通り実施する当社の能力
- ・主要市場における貿易規制、および環境保全、自動車排ガス、燃費効率、安全性等に関する各種法律、規制
- ・主要市場における政治情勢
- ・適宜、新製品を開発し市場へ投入する当社の能力
- ・当社が事業活動を行う上で生じる当社の責に帰すことのできない様々な障害